

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0001

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	行政管理実施事業			担当部局	行政管理局	作成責任者						
事業開始年度	昭和21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画調整課	課長	山口 真矢					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	○総務省設置法第4条第1項第3号から第9号及び第96号 ○簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律 ○国家行政組織法 ○独立行政法人通則法 ○行政不服審査法 ○行政手続法 ○行政機関の保有する情報の公開に関する法律 ○独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律 ○行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律 ○独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律 ○特定非常災害の被害者の権利利益の保全等を図るための特別措置に関する法律第3条及び第4条 ○競争の導入による公共サービスの改革に関する法律			関係する 計画、通知等	○国の行政の業務改革に関する取組方針(H28.8.2 総務大臣決定) ○独立行政法人改革等に関する基本的な方針(H25.12.24閣議決定) ○行政改革大綱(H12.12.1 閣議決定(H18.6.16一部改正)) ○電子政府に関する広報、普及活動の推進について(H16.9.15 CIO連絡会議決定) ○世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(R2.7.17閣議決定) ○公共サービス改革基本方針(R2.7.7閣議決定) ○デジタル・ガバメント実行計画(R2.12.25閣議決定)							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	業務改革に関する取組、独立行政法人制度の運用に関する取組、公共サービス改革制度を推進することにより、行政運営の改善・効率化等を実現する。また、行政手続制度、行政不服審査制度、国の行政機関等の情報公開・個人情報保護制度を適正かつ円滑に運用することにより、行政の信頼性の確保及び透明性の向上を図る。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○各府省における業務改革を推進し、行政運営の改善、効率化及び行政サービスを向上。 ○独立行政法人通則法等の独立行政法人に関する共通的な制度の企画・立案を通じ、独立行政法人の業務運営を適正化。 ○公共サービス改革基本方針の改定や、実務上生じる様々な課題についての調査・検討を行い指針等を作成するなどして、競争の導入による公共サービスの改革を推進。 ○行政運営の基本的、共通的なルール(行政手続法、行政不服審査法、行政機関情報公開法、行政機関個人情報保護法等)について、各行政機関の運用状況の把握、各行政機関等における適正な運用となるよう普及啓発、国民の利便性の向上を図るよう周知活動等を実施。											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	170	令和元年度	172	令和2年度	157	令和3年度	260	令和4年度要求	228
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		計	170	172	157	260	228					
	執行額	148	147	134								
執行率(%)	87%	85%	85%									
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	87%	85%	85%									
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由								
	情報処理業務庁費	212	185	デジタル庁への拠出(▲97百万円)、業務改革推進経費の新規要求(83百万円)等								
	庁費	26	26									
	公共サービス改革調査費	12	12									
	職員旅費	5	3									
	委員等旅費	2	2									
	その他	3	0									
	計	260	228									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度				
	令和3年度に、公共サービス改革法の対象事業数に占める終了プロセス等に移行した事業の割合を60%以上にする。	公共サービス改革法の対象事業数に占める終了プロセス等に移行した事業の割合	成果実績	%	54	55	59	-	-			
		目標値	%	40	56	58	-	60				
		達成度	%	135	98.2	101.7	-	-				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	公共サービス改革基本方針(R2.7.7閣議決定)											

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	令和3年度に、国の行政機関等における情報公開制度において、期限内に開示決定等がされたものの割合を100%にする。	国の行政機関等における情報公開制度において、期限内に開示決定等がされたものの割合		成果実績	%	100	100	-	-
		目標値	%	100	100	100	-	100	
		達成度	%	100	100	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	行政機関及び独立行政法人等の情報公開法の施行の状況について(平成30年度・令和元年度)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	<調査の実施件数> 地方公共団体の窓口業務における民間委託の導入効果に関する調査			件	1	1	1	-	-
		当初見込み	件	1	1	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠	単位当たり コスト	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	調査に必要な経費/調査の実施件数			千円	9,180	8,161	8,415	-	
		計算式	千円/件	9,180/1	8,161/1	8,415/1	-		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	I. 行政改革・行政運営							
	施策	1. 適正な行政管理の実施							
	測定指標	定量的指標	実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		公共サービス改革法の対象事業数に占める終了プロセス等に移行した事業の割合			%	54	55	59	-
			目標値	%	40	56	58	-	60
		定量的指標	実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
		国の行政機関等における情報公開制度において、期限内に開示決定等がされたものの割合(行政機関及び独立行政法人等)			%	100	100	-	-
			目標値	%	100	100	100	-	100
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		独立行政法人の共通的な制度の運用に係る課題等の把握及びその対応の程度	各府省・各法人における制度運用の実態等を踏まえ、明らかになった課題等について対応を実施	3年度	各府省・各法人における制度運用の実態等を踏まえ、明らかになった課題等について対応を実施				
施策の進捗状況(実績)									
			<ul style="list-style-type: none"> ・特例随意契約制度については、令和元年度に開催した検討会の結果を踏まえ、制度を利用する法人の拡大及び既に制度を利用している法人に係る上限額の引き上げ等を行うこととし、「国立研究開発法人の調達に係る事務について」(令和3年2月内閣総理大臣総務大臣決定)を策定した。さらに、制度の利用を希望する法人の規程類を公正性確保のためのガバナンスが構築されているかとの観点から内閣府と共同で精査し、令和3年度から制度を利用する法人として6法人を定めた。 ・令和2年11月に企業会計の監査基準が改訂されたことを踏まえ、令和3年3月に「独立行政法人に対する会計監査人の監査に係る報告書」の改訂を行った。 ・令和元事業年度より新たに「独立行政法人の事業報告に関するガイドライン」に基づく事業報告書が、独立行政法人において作成、公表されたため、事業報告書についての記載状況を把握するとともに、事例集を作成し、令和2事業年度の事業報告書の作成にあたっての参考となるよう独立行政法人に周知を行った。 ・新たな独法制度の運用に係る実態把握に向け、各主務省・各法人向けのフォローアップ調査を実施した。(当該調査結果の取りまとめ・公表は令和3年度) 						
定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
行政手続制度、行政不服審査制度の普及	各府省や各地方公共団体の主体的な取組を支援するため、取組状況を把握し、研修・説明会等のあらゆる機会を通じて、行政手続及び行政不服審査制度の円滑な運用について必要な情報の提供を実施	3年度	各府省や各地方公共団体の主体的な取組を支援するため、取組状況を把握し、研修・説明会等のあらゆる機会を通じて、行政手続及び行政不服審査制度の円滑な運用について必要な情報の提供を実施						
			施策の進捗状況(実績)						
			行政手続法及び行政不服審査法について、各府省及び各地方公共団体を対象とした施行状況調査、各機関からの質問・照会、意見交換(1回)等により取組状況を把握し、国や地方の実務担当者等を対象とした研修・説明会(2回)等を通じて、制度の円滑な運用について必要な情報の提供を実施した。						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
業務改革に関する取組や、行政手続法、行政機関等情報公開法などの行政運営の基本的・共通的なルールについて、各行政機関等の運用状況の把握等を行うことにより、行政の適正かつ効率的な運用が推進されることとなるため、行政サービスの向上、行政運営の効率化、国民の権利利益の保護等に寄与する。									

新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表 2 0 2 0	取組事項 (第一階層) KPI	分野:	-							
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	取組事項 (第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-
	目標値			-	-	-	-	-	-	
	達成度			%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当該事業に係る取組は、行政運営の効率化、信頼性の確保、透明性の向上及び国民の権利利益の保護に資するものであり、広く国民から求められているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	各種法制度の見直し等の実施は、当該制度を所管している国において実施されるべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業目的の達成が、政策目的の達成に大きく寄与するものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	一部契約について一者応札がみられたため、より一層、不必要な入札参加資格条件の見直しや十分な公告期間の確保等により、多くの事業者が参入機会を得られるよう措置していく。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査の実施に当たっては、毎年度調査内容を精査しており、内容に応じて執行額が変動するものであるが、一般競争入札を実施し、競争性を確保するなどしており、妥当な水準であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的の達成に必要な費目・使途に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達に当たっては電子調達システムを活用する等、効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各種制度の趣旨等の徹底や、制度の適正かつ円滑な運用の徹底等により、成果目標に見合った成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおり調査を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物については定期的にHPに掲載して広く国民の閲覧に供しているほか、事業推進の基礎資料として活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検結果・改善結果	点検結果	行政運営の改善・効率化や行政の信頼性の確保及び透明性の向上に資する成果目標の達成に向け、各府省の業務改革の推進や、国の行政機関等の情報公開・個人情報保護制度等の適正かつ円滑な運用を着実に実施しており、当該施策に係る経費についても所要額を精査し、コスト削減に努めている。	
	改善の方向性	今後も目標年度の目標達成に向け、引き続き当該施策を実施するとともに、事業の実施に当たっては、所要額を精査するとともに、調達の競争性の確保を図り、さらなる予算の効率的な執行に努めること。	

外部有識者の所見

アウトプットが「活動実績1件」、アウトカムが「事業の終了」「情報の公開」という設定の仕方では国費の有効利用の視点での議論ができない。システム運用・保守や調査の委託等、方向性の差があるいくつかの契約が混在しており、トータルでの事業の有効性が評価しづらい。ターゲットの具体的設定と、有効性評価のための指標作りが課題。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。
-----------	-----------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

本事業は、政府全体の行政運営等の効率化等を行うため、幅広い分野を扱っており、トータルでの事業の有効性評価のための指標作りが困難なところはあるが、御指摘を真摯に受け止め、各分野において、可能な限りターゲットの具体的設定と有効性評価のための指標を設定できるよう努めてまいりたい。
また、今後も引き続き調達競争性の確保に努め、更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努める。

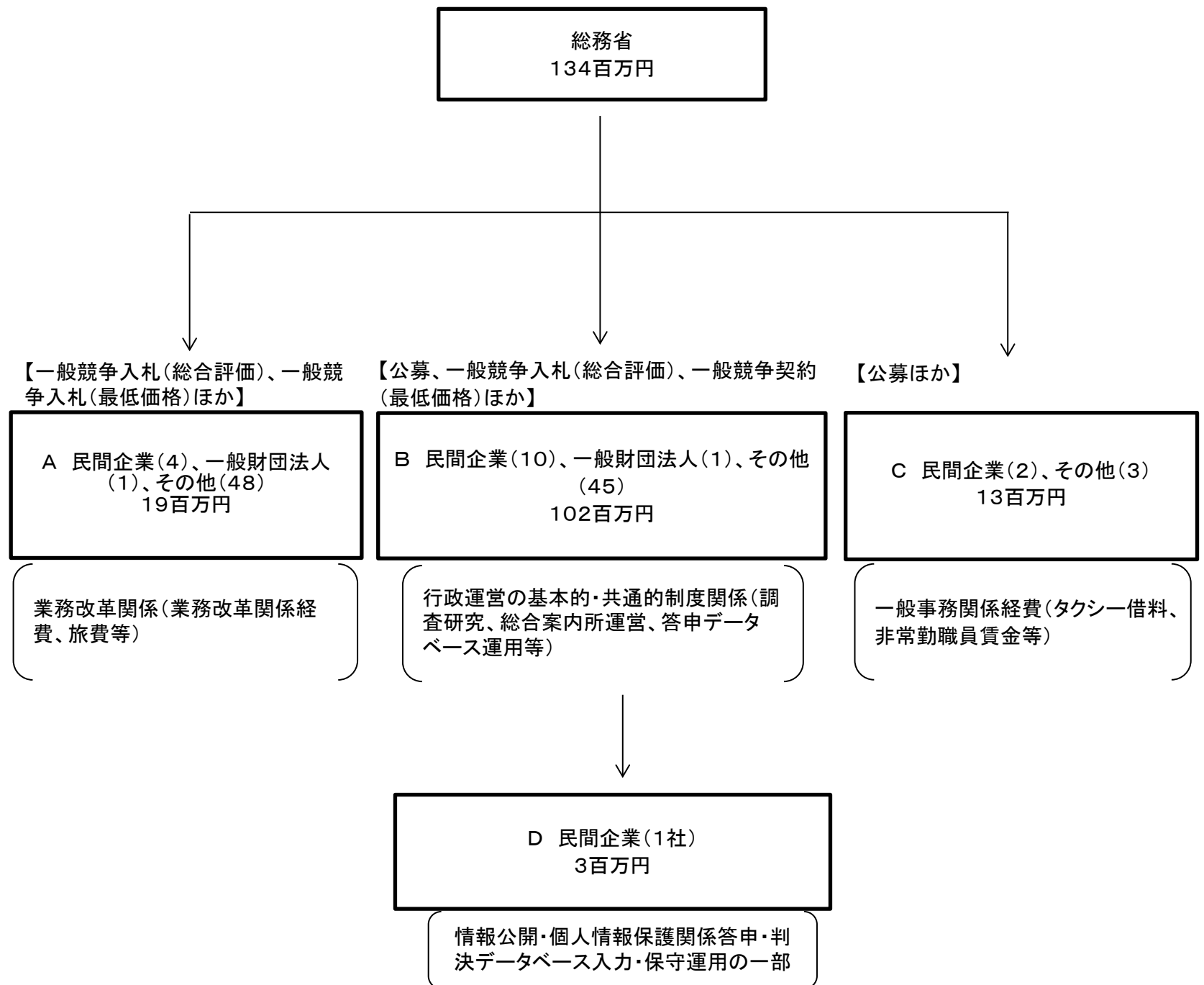
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	総務省0005	総務省0164	内閣府0033	
平成23年度	総務省0009	総務省0165	内閣府0034	
平成24年度	総務省0009	総務省0165	内閣府0037	
平成25年度	総務省0002	内閣府0020		
平成26年度	総務省0001	内閣府0022		
平成27年度	総務省0001	内閣府0018		
平成28年度	総務省0001			
平成29年度	総務省0001			
平成30年度	総務省0001			
令和元年度	総務省 - 0001			
令和2年度	総務省 - 0001			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(株)富士通総研			B.(一財)行政管理研究センター		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	外部委託	事例集の作成等	8.4	外部委託	分析作業	10
				外部委託	調査研究	6.4
				外部委託	調査研究	5.4
				外部委託	書籍購入	0.7
				外部委託	書籍購入	0.2
				会議参加費	セミナー参加料	0
	計		8.4	計		22.7
		C.非常勤職員E			D.MOST株式会社	
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	賃金等	4.7	外部委託	情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベース入力・保守運用の一部	2.5	
計		4.7	計		2.5	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)富士通総研	8010401050783	市区町村における窓口業務の民間委託の事例集の作成、市区町村における入札状況等に関する調査及び公金債権回収業務に係る事例収集	8.4	一般競争契約 (総合評価)	3	78.1%	-
2	非常勤職員A	-	非常勤職員賃金	3.7	その他	-	-	-
3	(株)八雲ソフトウェア	2280001006421	市場化テストデータベースの運用支援・保守(令和2年度)	1.8	一般競争契約 (最低価格)	3	100%	-
4	(株)八雲ソフトウェア	2280001006421	市場化テストデータベースの評価検索プログラム作成	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
5	非常勤職員B	-	非常勤職員賃金	1.8	その他	-	-	-
6	非常勤職員C	-	非常勤職員賃金	1	その他	-	-	-
7	(一財)行政管理研究センター	9010005018937	諸外国における行政管理の実態把握に関する調査研究-IIAS国際大会(ブリュッセル大会)における発表論文等の収集、分析・整理の請負	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(一財)行政管理研究センター	9010005018937	第5回行政不服審査交流会の参加料の支払い	0	その他	-	-	-
9	非常勤職員D	-	非常勤職員賃金	0.3	その他	-	-	-
10	(株)TKC	4011101083796	TKCローライブラリーの利用契約	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
11	東京官書普及(株)	1010001034053	官報情報検索サービスの利用	0	随意契約 (少額)	-	-	-
12	職員A	-	職員旅費	0	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)行政管理研究センター	9010005018937	国の行政機関等における情報公開法及び個人情報保護法に係る答申・判決分析の請負(令和2年度)	10	随意契約 (公募)	-	-	
2	(一財)行政管理研究センター	9010005018937	行政不服審査制度の見直しに向けた論点整理に関する調査研究	6.4	一般競争契約 (総合評価)	1	88.3%	-
3	(一財)行政管理研究センター	9010005018937	諸外国における情報公開制度に関する調査研究	5.4	一般競争契約 (総合評価)	2	90.4%	-
4	(一財)行政管理研究センター	9010005018937	書籍の購入	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
5	(一財)行政管理研究センター	9010005018937	季報情報公開・個人情報保護	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	(一財)行政管理研究センター	9010005018937	行政訴訟セミナーの参加料の支払い	0	その他	-	-	
7	富士通(株)	1020001071491	行政不服審査裁決・答申データベースに係る運用・保守の請負	20.5	一般競争契約 (最低価格)	1	96.9%	-
8	富士通(株)	1020001071491	行政不服審査裁決・答申データベースにおけるミドルウェア保守作業等の請負	1.5	一般競争契約 (最低価格)	1	97.7%	-
9	スリーハンズ(株)	4010001086959	情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベースのデータ入力及び保守運用の請負	7.3	一般競争契約 (最低価格)	1	92.9%	-
10	スリーハンズ(株)	4010001086959	行政不服審査裁決・答申データベースの第二期政府共通プラットフォームへの移行に伴う関係資料作成等の請負	1	随意契約 (少額)	-	-	
11	情報公開個人情報保護等推進員A	-	情報公開個人情報保護等推進員賃金	3.9	その他	-	-	
12	情報公開個人情報保護等推進員B	-	情報公開個人情報保護等推進員賃金	3.7	その他	-	-	
13	情報公開個人情報保護等推進員C	-	情報公開個人情報保護等推進員賃金	3.4	その他	-	-	
14	情報公開個人情報保護等推進員D	-	情報公開個人情報保護等推進員賃金	3.1	その他	-	-	
15	情報公開個人情報保護等推進員E	-	情報公開個人情報保護等推進員賃金	2.9	その他	-	-	
16	情報公開個人情報保護等推進員F	-	情報公開個人情報保護等推進員賃金	2.6	その他	-	-	
17	情報公開個人情報保護等推進員G	-	情報公開個人情報保護等推進員賃金	2.5	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	非常勤職員E	-	非常勤職員賃金等	4.7	その他	-	-	
2	非常勤職員F	-	非常勤職員賃金等	4.1	その他	-	-	
3	非常勤職員G	-	非常勤職員賃金等	3.8	その他	-	-	
4	東京都個人タクシー協同組合	6011205000092	タクシー借上げ	0.5	随意契約 (公募)	-	-	
5	東京四社営業委員会	1010001129530	タクシー借上げ	0	随意契約 (公募)	-	-	

